

消防局

- 消防局総務課
- 予防課
- 警防課
- 救急課
- 指令課

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01233	教養訓練費	担当課	消防局総務課 作成責任者 高橋 聡
施策体系	002-303-002	消防力の充実	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 複雑多様化する災害や救急業務、火災予防業務の高度化に消防職員が適切に対応するためには、その知識・技能の向上が不可欠であり、消防大学校等において教育研修を行うための事業である。 (目標・計画) 消防局及び各消防署における教育訓練のほか、国においては消防大学校、都道府県においては千葉県消防学校で専門的な教育訓練を計画的に受講させ、消防力の充実強化を図る。また、市民の救命率向上のため救急隊員を対象に、救急救命士の国家資格を取得させるため救急救命研修所に入校させ、救急体制の充実を図る。			
根拠法令等	地方公務員法 消防組織法 船橋市職員研修規程			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		10,187	10,740	9,866	12,072	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		10,187	10,740	10,666	12,872	
指 標	派遣研修受講人数(人)	目標値	34.0	37.0	27.0	39.0
		実績値	34.0	37.0	27.0	—
	資格取得人数(人)	目標値	90.0	64.0	73.0	69.0
		実績値	90.0	64.0	73.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		・消防大学校入校経費 ・消防大学校講習会 ・県消防学校入校経費 救急救命東京研修所負担金 ・資格取得負担金 ・研修負担金	・消防大学校入校経費 ・消防大学校講習会 ・県消防学校入校経費 救急救命東京研修所負担金 ・資格取得負担金 ・研修負担金	・消防大学校入校経費 ・消防大学校講習会 ・県消防学校入校経費 救急救命東京研修所負担金 ・資格取得負担金 ・研修負担金	・消防大学校入校経費 ・消防大学校講習会 ・県消防学校入校経費 救急救命東京研修所負担金 ・資格取得負担金 ・研修負担金	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	職員一人ひとりの技術等の向上が市民からの信頼へと繋がり、消防吏員に必要な基本的知識と技術の習得に加え、専門化・高度化する消防へのニーズにも対応できる職員を育成するため、各種学校への入校、必要な資格の取得及び研修への参加を継続的に行い、さらなる市民サービスの向上を目指していくことが必要である。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

事業名	01235	防火安全対策費	担当課	予防課 作成責任者 小出 敬一
施策体系	002-303-001	火災予防体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 火災の発生を未然に防ぎ、安全な市民生活を確保するため、建物の予防査察の充実や防火安全体制の強化、消防同意、設備等検査体制の充実や危険物施設の安全管理体制の強化及び火災調査体制の強化並びに、火災予防広報活動により市民の防火意識の高揚を図るとともに法令に基づく予防事務事業を実施する。</p> <p>(目標・計画) 2013年中の火災件数は158件と前年比、7件増加した。当面は火災件数を1件でも少なくするため、これを指標として設定する。目標達成のため、予防広報や町内会等に対し、予防指導等を強化し市民の防火意識の高揚を図る。現在、市内における防火対象物数は約13,227件(危険物施設は699件)。消防法等の違反件数及び危険物事故は増加傾向にあり、火災発生時には、被害の拡大につながることから、効果的に立入検査を実施し違反件数を減少させる必要がある。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)		
事業費(A)		2,452	2,463	2,576	2,572		
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0		
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0		
人件費(B)		0	0	0	0		
総コスト(A+B)		2,452	2,463	2,576	2,572		
指 標	町会・自治会等に対する防火指導 実施回数(回)	目標値	80.0	85.0	90.0	95.0	
		実績値	99.0	85.0	107.0	—	
	立入検査実施回数(回)	目標値	3,400.0	3,450.0	3,500.0	3,550.0	
		実績値	3,673.0	4,008.0	3,511.0	—	
	火災件数(件)	目標値	173.0	182.0	150.0	157.0	
		実績値	183.0	151.0	158.0	—	
			目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		音楽隊出演や防火ポスター展等のイベントによる火災予防広報。さらに町内会や事業所に対する防火指導及び消防訓練の実施。図書等購入による職員の資質の向上。防火対象物及び危険物施設に対する立入検査の実施。	音楽隊出演や防火ポスター展等のイベントによる火災予防広報。さらに町内会や事業所に対する防火指導及び消防訓練の実施。図書等購入による職員の資質の向上。防火対象物及び危険物施設に対する立入検査の実施。	音楽隊出演や防火ポスター展等のイベントによる火災予防広報。さらに町内会や事業所に対する防火指導及び消防訓練の実施。図書等購入による職員の資質の向上。防火対象物及び危険物施設に対する立入検査の実施。	音楽隊出演や防火ポスター展等のイベントによる火災予防広報。さらに町内会や事業所に対する防火指導及び消防訓練の実施。図書等購入による職員の資質の向上。防火対象物及び危険物施設に対する立入検査の実施。		

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>多様化する災害対策に対して危険物施設や防災対策、更には火災調査等の各種研修への参加を継続し、将来にわたり実務的技術力の向上を図る。</p> <p>防火ポスター展にあつては、学童をはじめとする、その家族や市民の方々に火災予防の必要性や防火に関する重要性を広報する良い機会であり、火災件数の減少及び理解を深め、防火教育による普及を図る。消防音楽隊にあつては、消防職員だけでなく市民の方々との協働により、音楽を通して効果的な消防広報活動を展開し、今後より一層の火災予防活動をPRしていく。</p>
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01236	自衛消防協会補助金	担当課	予防課 作成責任者 小出 敬一
施策体系	002-303-001	火災予防体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	<p>(事業内容) 協会の会員は市内の民間企業で構成されており、次の事業を行う①事業所における自衛消防の育成に関すること②市民への防火思想普及啓発に関すること③防火ポスターの表彰協力に関すること、これらの事業に対して補助金を交付します。</p> <p>(目標・計画) 火災等の災害防止と災害に因る被害の軽減を図るため、消防機関との連携のもとに、自衛消防上必要な知識と技術の研修を行い、防火思想の普及啓発及び防火管理体制の強化を促進し、事業所の発展と社会公共の安全及び福祉の増進に寄与するとともに、会員相互の融和親睦を図る。このことにより、市内事業所の防火管理意識が向上し、火災等の予防や災害の軽減が図られます。</p>			
根拠法令等	船橋市自衛消防協会会則			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		200	200	200	200	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		200	200	1,000	1,000	
指 標	消防用設備等取扱研修会の開催件数(回)	目標値	6.0	6.0	3.0	3.0
		実績値	6.0	6.0	3.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	火災件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	183.0	151.0	158.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		新入社員防火教室、新規防火管理講習(3回)、危険物安全管理講習会、消防用設備取扱研修会、秋季全国火災予防運動キャンペーン等	新入社員防火教室、新規防火管理講習(3回)、危険物安全管理講習会、消防用設備取扱研修会、秋季全国火災予防運動キャンペーン等	新入社員防火教室、危険物安全管理講習会、消防用設備取扱研修会、秋季全国火災予防運動キャンペーン等	新入社員防火教室、危険物安全管理講習会、消防用設備取扱研修会、秋季全国火災予防運動キャンペーン等	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	防火思想の普及啓発のため、昨年度は消防車消しゴム2,000個、救急車消しゴム2,000個、消火器ライト1,600個、消防車型鉛筆削り500個を配布し、本年も消防車消しゴム700個、救急車消しゴム700個、消火器ライト560個、消防車型鉛筆削り175個をすでに配布して普及啓発している。また各講習会のうち新入社員防火教室と危険物安全管理講習会をすでに開催している。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

事業名	01237	新規採用者被服・教育研修費	担当課	消防局総務課 作成責任者 高橋 聡
施策体系	002-303-002	消防力の充実	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 消防学校における教育訓練の基準として「消防学校の教育訓練の基準」(昭和45年3月18日消防庁告示第1号)が定められており、「初任教育(時間数6ヶ月かつ900時間)」において、新たに採用した消防職員の全てに対して基礎的教育訓練を行う事業である。なお、県が入校人数を調整しているため、必ず採用された年度に入校できる訳ではなく、次年度以降となることがある。</p> <p>(目標・計画) 到達目標は、服務義務及び基本的な安全管理について理解し、自らの安全を確保し、災害現場では隊長の下命に基づく基本的な活動ができるように知識・技術を習得することであり、このことが市民の安全確保に繋がるものである。指標としては、活動指標として、「県消防学校入校者数(人)」「新規採用者への被服貸与数(人)」とした。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		10,909	14,283	16,132	12,385	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		10,909	14,283	16,932	13,185	
指 標	県消防学校入校者数(人)	目標値	18.0	18.0	18.0	17.0
		実績値	18.0	18.0	18.0	—
	新規採用者への被服貸与数(人)	目標値	15.0	21.0	25.0	13.0
		実績値	15.0	21.0	25.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		県消防学校入校旅費 2,530千円(9名) 新規採用者被服費 5,027千円(15名) 県消防学校入校経費 3,352千円(9名)	県消防学校入校旅費 2,494千円(9名) 新規採用者被服費 7,568千円(21名) 県消防学校入校経費 4,221千円(9名)	県消防学校入校旅費 2,550千円(7名) 新規採用者被服費 9,311千円(25名) 県消防学校入校経費 4,271千円(9名)	県消防学校入校旅費 2,581千円(8名) 新規採用者被服費 5,448千円(13名) 県消防学校入校経費 4,356千円(9名)	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>新規採用職員の教育研修は専門性の高い消防吏員にとっては、大変重要な事業であり、今後も新規採用者の教育研修の充実を図っていく。</p> <p>なお、定年退職等で職員数が減少するため、職員数の確保は重要な課題であり、条例定数を満たす人員の確保に努めていく必要がある。</p>
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01238	船橋市幼年少年婦人防火委員会補助金	担当課	予防課 作成責任者 小出 敬一
施策体系	002-303-001	火災予防体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 幼年消防クラブ、少年消防クラブ及び婦人消防クラブの育成発展を図り、各家庭からの火災の減少を図るとともに、何にでも興味を持ち始め、大人のまねをしたがる幼児及び児童に対し、火の大切さ、恐ろしさを教え、将来にわたり人命を尊重し、財産の保全を図る社会人を育成することを目的とする。</p> <p>(目標・目的) 正しい火の取扱いを習得し、家庭内からの出火防止と火遊びによる火災件数の減少及び消防の仕事に対する理解を深め、防火教育による防火思想の普及を図る。(指標)火遊びが出火原因の火災件数を1件でも少なくする。 (指標設定の理由)幼児期から火に対する正しい知識を身に付けさせる。このために、幼稚園・保育園におけるクラブ数を増やしその底辺を広げること。また、その指導者として園児の保護者等に対し防火指導を徹底し火災を起こさない環境をつくるとともに、地域の防火指導者になり得る環境をつくる。</p>			
根拠法令等	船橋市幼年少年婦人防火委員会補助金交付要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		260	260	260	260	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		260	260	1,060	1,060	
指 標	防火クラブ結成状況(%)	目標値	71.0	73.0	75.0	76.0
		実績値	71.0	73.0	74.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	火遊びによる出火件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	9.0	2.0	6.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		防火ポスター展を実施し絵の作成を通して防火への関心を促す。春・秋季全国火災予防運動に伴う防火キャンペーンに参加し防火意識の啓発を実施する。	防火ポスター展を実施し絵の作成を通して防火への関心を促す。春・秋季全国火災予防運動に伴う防火キャンペーンに参加し防火意識の啓発を実施する。	防火ポスター展を実施し絵の作成を通して防火への関心を促す。春・秋季全国火災予防運動に伴う防火キャンペーンに参加し防火意識の啓発を実施する。	防火ポスター展を実施し絵の作成を通して防火への関心を促す。春・秋季全国火災予防運動に伴う防火キャンペーンに参加し防火意識の啓発を実施する。	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	毎年1又は2の新規加入クラブが増え、防火クラブの充実を図っている。
--------------	-----------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01243	ドクターカー運行費		担当課	救急課 作成責任者 石井 忠
施策体系	002-303-003	救急体制の充実		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 特別救急隊に医師の同乗を委託し、市内全域の救急事故現場において、心肺停止及びそれに準ずる重度傷病者に対し、二次救命処置等の高度救命処置を行い、救急車で病院に搬送するという、いわゆるドクターカーシステムを運用している。また、同システムの充実を図るため、医師との連絡協議会を開催し、緊密な連携を図る。</p> <p>(目標・計画) ドクターカー運用開始の主たる目的は院外心肺停止の救命であった。しかし、現在は院外心肺停止の救命はもちろん、心肺停止に準ずる重度傷病者に対する疾病背景を分析し、心肺停止にさせない様々な緊急性及び重症度の高い疾患に対し、出動基準の見直し等を図るための試行を実施し、検討した中で適正な出動基準を導き出す取り組みを行う。</p>				
根拠法令等	「特別救急隊運用計画」「船橋市救急車医師同乗システムの実施に関する要綱」				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		52,762	52,308	52,232	52,735	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		52,762	52,308	53,032	53,535	
指 標	ドクターカー年間出場件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	
		実績値	1,610.0	1,417.0	1,525.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		同乗委託費 研修費 救急出場総件数(年 間):30,054件	同乗委託費 研修費 救急出場総件数(年 間):29,971件	同乗委託費 研修費 救急出場総件数(年 間):30,701件	同乗委託費 研修費	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	平成4年度から本格的に運用を開始し、主たる目的は院外心肺停止の救命であったが、現在は院外心肺停止の救命のみならず、心肺停止に準ずる重度傷病者にも対応しており、重症喘息患者、心疾患が疑われる胸痛患者、脳卒中が疑われる傷病者に対してもドクターカーが出動している。船橋市の救急体制の充実にも役立っており、今後も市民のニーズに答えるためにも、さらなる市民サービスの向上を目指す必要がある。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01244	通信指令費	担当課	指令課 作成責任者 門倉 忠克
施策体系	002-303-002	消防力の充実	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 災害による被害を最小限に抑えるために、119番通報の受付から出動指令までの短縮を図る消防指令システムの運用を実施する。本事業は指令管制システム用消耗品及び携帯無線機等修理の費用である。</p> <p>(目標・計画) 消防指令システムは、平成19年4月1日から運用しており10年を超えると交換部品の調達が困難な状況もあり迅速確実な119番受付をすることにより支障をきたす恐れがあることから指令システムの更新が必要である。</p>			
根拠法令等	消防組織法			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		64,066	342,264	54,139	2,155	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		64,066	342,264	54,939	2,955	
指 標	指令システム稼働日数(日)	目標値	365.0	365.0	365.0	365.0
		実績値	365.0	365.0	365.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		指令管制システム用消耗品及び携帯無線機等修理費	指令管制システム用消耗品及び携帯無線機等修理費	指令管制システム用消耗品及び携帯無線機等修理費	指令管制システム用消耗品及び携帯無線機等修理費	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	出動指令までの短縮と災害活動に必要な消防通信は災害活動の中核を担っており、最良な状態に維持する保守点検も含めて今後も継続実施が必要となる。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01246	消防庁舎等管理費	担当課	消防局総務課 作成責任者 高橋 聡
施策体系	002-303-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 市民の安全を確保するために年間を通じて滞りなく消防署所を開署しなければならないことから、消防庁舎の維持、管理及び職員の執務環境の整備等のために必要な施設管理手数料、清掃手数料、土地借上料及び光熱水費等である。</p> <p>(目標・計画) 消防庁舎を適切に管理するための計画であることから、目標達成のため消防署所の開署日数を指標に設定した。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		87,971	95,071	91,018	91,197	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		87,971	95,071	91,818	91,997	
指 標	消防署所の開署日数(日)	目標値	365.0	365.0	365.0	365.0
		実績値	365.0	365.0	365.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		燃料費、電気料、ガス料、水道料、下水道使用料、施設管理手数料、清掃委託料、土地借上料等	燃料費、電気料、ガス料、水道料、下水道使用料、施設管理手数料、清掃委託料、土地借上料等	燃料費、電気料、ガス料、水道料、下水道使用料、施設管理手数料、清掃委託料、土地借上料等	燃料費、電気料、ガス料、水道料、下水道使用料、施設管理手数料、清掃委託料、土地借上料等	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	消防施設を維持、管理していくための施設管理手数料、清掃手数料、土地借上料及び光熱水費等であり、必要不可欠な事業費であることから、今後も適切な管理に努めていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01247	消防庁舎等管理費(政策経費)		担当課	消防局総務課 作成責任者 高橋 聡
施策体系	002-303-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	<p>(事業内容) 市民の安全を確保するために年間を通じて滞りなく消防署所を開署しなければならないことから、消防庁舎の維持、管理及び職員の執務環境の整備等のために必要な施設管理手数料、清掃手数料である。</p> <p>(目標・計画) 消防庁舎を適切に管理するための計画であることから、目標達成のため消防署所の開署日数を指標に設定した。</p>				
根拠法令等					

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		5,460	3,129	10,414	13,581	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		5,460	3,129	11,214	14,381	
指 標	消防署所の開署日数(日)	目標値	365.0	365.0	365.0	365.0
		実績値	365.0	365.0	365.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		消防庁舎建築基準法第12条点検 消防庁舎清掃委託料(局・中央署・指令センター)長期継続	消防庁舎建築基準法第12条点検 消防庁舎清掃委託料(局・中央署・指令センター)長期継続	消防庁舎建築基準法第12条点検 消防庁舎清掃委託料(局・中央署・指令センター)長期継続	消防庁舎建築基準法第12条点検 消防庁舎清掃委託料(局・中央署・指令センター)長期継続	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	消防施設を維持、管理していくための施設管理手数料及び清掃手数料であり、必要不可欠な事業費であることから、今後も適切な管理に努めていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01254	消防団運営費交付金	担当課	警防課 作成責任者 石井 由夫
施策体系	002-303-002	消防力の充実	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 消防団に対し、船橋市消防団運営費交付金を交付することにより、消防組織の充実、消防団の円滑な運営及び消防団員の資質の向上を図ることを目的とし、災害予防の広報事業、消防団員の資質向上を図るための事業及び防災知識の普及徹底に関する事業を実施するものである。</p> <p>(目標・計画) 消防団員が上記事業を実施することにより、消防団員の活性化に繋げるため上記事業を適切に実施する必要があることから、交付金の効果的な執行を図ることができるため、「消防団事業数」を指標とした。</p>			
根拠法令等	船橋市消防団運営費交付金交付要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		13,718	13,754	14,027	14,123	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	0	0	
総コスト(A+B)		13,718	13,754	14,027	14,123	
指 標	消防団事業数(事業)	目標値	29.0	25.0	34.0	43.0
		実績値	24.0	25.0	34.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		運営費交付金 14,123,000円	運営費交付金 14,123,000円	運営費交付金 14,123,000円	運営費交付金 14,123,000円	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	消防団活動において、円滑な運営及び消防団員の資質の向上を図ることができた。
--------------	---------------------------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01255	千葉県消防協会東葛飾支部船橋分会交付金	担当課	総務課 作成責任者
施策体系	002-303-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 消防職団員の親睦を深め、市民と消防関係機関が一体となって火災・救急等、消防防災に対する意識の高揚を図ることを目的として福利厚生事業を実施する。</p> <p>(目標・計画) 消防職団員が親睦を深め福利厚生事業を実施することにより、消防職団員の活性化に繋げるため福利厚生事業を適切に実施する必要があることから、交付金の効果的な執行を図ることができるため、「分会事業数」を指標とした。</p>			
根拠法令等	千葉県消防協会東葛飾支部船橋分会交付金交付要綱			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		540	540	540	540
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	800	800
総コスト(A+B)		540	540	1,340	1,340
指 標	分会事業数(事業)	目標値	11.0	11.0	11.0
		実績値	9.0	11.0	10.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		分会交付金 540,000円	分会交付金 540,000円	分会交付金 540,000円	分会交付金 540,000円

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	消防職団員が一丸となり、福利厚生事業の一環として消防フェスティバル等を行うことにより、市民の消防防災に対する意識の高揚を図ることができた。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01256	消防施設維持補修費	担当課	消防局総務課 作成責任者 高橋 聡
施策体系	002-303-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 市民の安全を確保するために年間を通じて滞りなく消防署所を開署しなければならないことから、消防施設の維持及び執務環境の整備等のために必要な維持補修を行うための施設修繕料である。</p> <p>(目標・計画) 消防施設を維持していくために必要な修繕を実施するもので、毎年度現地調査を実施して劣化度や緊急性を判断した上、予算配分している計画であることから、目標達成のため消防施設修繕数を指標に設定した。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		12,865	11,997	11,896	14,127	
人	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		12,865	11,997	12,696	14,927	
指 標	常備消防施設修繕数(ヶ所)	目標値	0.0	0.0	7.0	14.0
		実績値	6.0	5.0	7.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	7.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	7.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		<ul style="list-style-type: none"> ・行田分署廊下等塗装、前原分署食堂内装、夏見分署車庫内収納棚修繕他 計6件 ・臨時修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・三咲分署車庫前グレージング、夏見分署事務室内装、救急ステーションドクターズルーム内装修繕他 計5件 ・臨時修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・東署サッシ窓枠、三咲分署トイレ、行田分署浴室等修繕他 計7件 ・臨時修繕 	<ul style="list-style-type: none"> ・指令センター非常用発電設備、夏見分署モーターサイレン、三咲分署フェンス修繕他 計14件 ・臨時修繕 	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価コメント	施設の劣化度、緊急度を見ながら優先順位を決定して補修を行っているが、限られた予算の中で効率的な予算執行に努めていく。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01257	消防施設整備費	担当課	消防局総務課 作成責任者 高橋 聡
施策体系	002-303-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 市民の安全を確保するために年間を通じて滞りなく消防署所を開署しなければならないことから、消防施設の維持及び執務環境の整備等のために必要な、外壁改修工事費、空調設備改修工事費、電源設備改修工事費等である。</p> <p>(目標・計画) 市公共建築物保全計画及び消防局内整備計画に基づき消防施設を整備していくための計画であることから、目標達成のため消防施設整備数を指標に設定した。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		24,545	30,170	79,995	94,500	
人	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		24,545	30,170	80,795	95,300	
指 標	施設整備数(ヶ所)	目標値	0.0	0.0	8.0	5.0
		実績値	2.0	3.0	8.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		<ul style="list-style-type: none"> ・行田分署空調設備改修工事 ・行田分署照明設備更新工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・三咲、救急ステーション、消防指令センター空調設備改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防指令センター、東署空調設備改修工事 ・中央署・行田分署・三咲分署シャッター改修工事 ・救急ステーション、三咲分署外壁改修工事 ・北署給水・給湯配管改修及び女性用トイレ設置工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防局エレベーター改修工事 ・夏見分署・北署外壁改修工事 ・小室出張所シャッター改修工事 ・消防指令センター防水扉等設置工事 	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	消防活動を行う上で、消防庁舎の適切な整備は重要であり、市公共建築物保全計画と消防局整備計画の整合性を図りながら、毎年度計画的に施設整備を進めていく必要がある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01266	分団器庫建設費	担当課	警防課 作成責任者 石井 由夫
施策体系	002-303-002	消防力の充実	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	<p>(事業内容) 消防団は、地域防災の要となっていることから、その活動の拠点となる消防団器庫の整備(建て替え)は、計画的に行わなければならない。</p> <p>(目標・計画) 現在の消防団器庫は、市内に58ヶ所整備されており、最も古い建物では昭和40年に建築され、借用地に建築されている消防団器庫は42ヶ所である。 58ヶ所のうち、築30年を超える建物が15ヶ所あるため、これらを優先として、老朽化等を踏まえた建て替え計画に基づき、順次、建て替えを行うものである。 また、市所有の器庫用地は16ヶ所しかなく、借用地が多いことから、将来的な建て替えを考えると土地についても計画的に購入しなければならない。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	32,416	30,200	
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		0	0	33,216	31,000	
指 標	分団器庫の建て替え数(ヶ所)	目標値	1.0	1.0	1.0	
		実績値	0.0	0.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	1.0	1.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		0.0	0.0	0.0	0.0	
		0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				整備器庫 建替え工事 第1分団1班 建設費 26,300千円 解体費 10,400千円 合計 36,700千円	整備器庫 建替え工事 第13分団2班 建設費28,770千円 解体費 3,000千円	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	<p>第1分団1班器庫については、耐震診断の結果、IS値が0.21となり、非常に低い数値であったため、防災拠点として必要な建物強度を有した器庫に建て替えた。</p> <p>今後も建て替え計画に基づいて器庫の建て替え等を進めていくこととなるが、平成26年度には2つの器庫の耐震診断を予定していることから、その結果、IS値が低い建物があった場合には、建て替え計画によらずに、これを優先した建て替えを行うものである。</p>
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01267	耐震性貯水槽整備費	担当課	警防課 作成責任者 石井 由夫
施策体系	002-303-002	消防力の充実	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 東日本大震災時において、地震により発生した大規模な火災により、避難場所である小学校が焼損または火災危険により他の場所に再度避難したという事案が数件発生したことから、市内の避難所においても同様に延焼による再避難が考えられるため、宿泊可能避難所に耐震性貯水槽を設置する事業である。</p> <p>(目標・計画) 総合危険度が高く、かつ、住宅が接している宿泊可能避難所12カ所を優先に100立方メートルの水量を確保した耐震性貯水槽を毎年度1基ずつ設置する計画である。併せて、有事の際に地元の自主防災組織が有効活用できるようポンプの更新を行い、操作訓練も実施します。</p>			
根拠法令等	消防水利の基準 消防庁告示 地域防災計画第2部第1章第4節第6(1)②ウ			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		13,649	13,994	18,565	2,160	
人工	常勤職員	0.2	0.2	0.2	0.2	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		1,600	1,600	1,600	1,600	
総コスト(A+B)		15,249	15,594	20,165	3,760	
指標	設置する耐震性貯水槽の数(基)	目標値	1.0	1.0	1.0	
		実績値	1.0	1.0	1.0	
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		耐震性貯水槽新設工事 及びポンプ収納庫 高根台第3小学校	耐震性貯水槽新設工事 及びポンプ収納庫 古和釜中学校	耐震性貯水槽新設工事 及びポンプ収納庫 高根東小学校	耐震性貯水槽用小型動力ポンプ3基更新 北習志野第1号公園内 西部老人福祉センター 内 海老が作公民館内	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	<p>今後、発生が危惧されている首都直下型地震等において、市民の生命身体及び財産を火災から保護するためには、東日本大震災を教訓とした事前対策を可能な限り講ずることが急務であり、必要と考えます。</p> <p>よって、耐震性貯水槽の増設については今後も推進していく必要があると考えます。</p>
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01268	消火栓整備費	担当課	警防課 作成責任者 石井 由夫
施策体系	002-303-002	消防力の充実	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 消火栓または防火水槽などの消防水利がない地域において火災が発生した場合、遠方の消防水利から数多くの消防ホースを連結し送水するため、放水に時間を要してしまうことから、火災を拡大させる危険性が高い。 このようなことから、全市域を用途地域により170mまたは140m四方に区分し、消防水利がない空白地域(空白メッシュ)に消火栓を設置するものです。 (目標・計画) 消防水利のない空白地域18箇所について、毎年度4空白地域に消火栓を設置し、平成32年度までに設置を完了させる。			
根拠法令等	消防水利の基準 昭和39年12月10日 消防庁告示第7号			

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		32,305	29,164	26,752	29,900	
人工	常勤職員	0.0	0.4	0.4	0.4	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	3,200	3,200	3,200	
総コスト(A+B)		32,305	32,364	29,952	33,100	
指標	設置する消火栓の数(基)	目標値	16.0	4.0	4.0	
		実績値	15.0	7.0	4.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	16.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	7.0	0.0	—
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
	実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		水道局との協議により消火栓の新設工事が15基、修繕協議が71基、移設工事を1基の計87基を実施している。	水道局との協議により消火栓の新設工事が12基、修繕協議が67基の計79基、このうち、空白地域において消防局依頼の消火栓を3基設置、また、開発行為により4基を設置し、合計86基を設置している。	水道局との協議により消火栓の新設工事が13基、修繕協議が49基の計62基、このうち、空白地域において消防局依頼の消火栓を4基設置、また、開発行為により3基を設置し、合計69基を設置している。	消火栓工事補償金 消防局の依頼により4基の消火栓を設置 ※ 平成24年度消防局にて3基の消火栓を設置した実績から、年4基設置を試算すると930,000円の増額となる(芝山2丁目新規設置の実績)	

【1次評価】

妥当性	概ね適正・十分
効率性	概ね適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	市民の生命身体及び財産を火災から保護するためには、全市域において消防水利のない地域に消火栓の設置を行うことが急務であり、必要と考えます。 よって、消火栓の設置については今後も推進していく必要があると考えます。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	01270	自家用給油取扱所整備費	担当課	消防局総務課 作成責任者 高橋 聡
施策体系	002-301-002	防災体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	<p>(事業内容) 大規模災害発生時、物流が途絶えても継続的な災害活動を維持するため、消防署敷地内に自家用給油取扱所を整備して消防車両等の燃料の備蓄を進める事業である。</p> <p>(目標・計画) 北消防署小室出張所敷地内にFRP製二重殻タンク、容量30キロリットル(ガソリン20キロリットル・軽油10キロリットル)1基を埋設し、停電時でも給油ができるよう計量器を作動させるための非常用発電設備を設置する計画である。 このことから、目標達成のため、予定した工事の完了数を指標に設定した。</p>			
根拠法令等				

(単位:千円)

年度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)		0	0	29,881	4,300	
人	常勤職員	0.0	0.0	0.1	0.1	
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)		0	0	800	800	
総コスト(A+B)		0	0	30,681	5,100	
指 標	予定した工事の完了数(基)	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
		実績値	0.0	0.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				北消防署小室出張所 設計委託料1,111千円 工事請負費28,770千円	北消防署小室出張所 備蓄燃料費4,379千円	

【1次評価】

妥当性	適正・十分
効率性	適正・十分
有効性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	<p>非常時の備えとしてガソリン等燃料の供給体制が途絶えても、消防活動を継続するための燃料を確保することが可能となったことから、事業は予定どおり達成したと考える。</p> <p>本事業は非常時のための備蓄であるが、北消防署小室出張所の車両を中心として、平常時も燃料の劣化を防ぐため一定量の使用を行っている。今後の事業の方向性としては、消防車両の効果的な運用を図るため、複数個所の整備に向けた検討を行い、非常時の備えをさらに進める必要がある。</p>
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--